

長野地区社会保障推進協議会ニュース

長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。(活動地域：長野市、上水内郡)

長野地区
社保協

加藤長野市長に要望書 「被災者医療費免除 の延長 国に要請を」

1月16日、長野地区社保協は加藤久雄長野市長に、「被災者の医療費一部負担金の免除等に関する要望書」を提出しました。国の支援策である被災者医療費免除について、今月末までの期限を延長するよう、長野市から国に要請することを要望しました。

台風19号災害から、約3カ月。被災者のみなさんは、寒い時期を迎えて生活や健康の不安を抱えながら、再建・復興に取り組んでおられます。そうした中で、国の支援策の一つである、被災者医療費免除が1月末で終了しようとしています。この措置は被災者の健康不安に比べ、大変重要な役割を果たしてきました。

長野地区社保協の菅田会長は「インフルエンザの本格的な流行期はまさにこれからであることや、被災者のみなさんの現状を踏まえて、この措置の延長が必要である」と伝え、国に対し長野市として、延長を働きかけてほしいと要請しました。



加藤長野市長(左)に要望書を手渡す菅田会長(右)

加藤市長はじめ担当職員は、要請内容について賛意を示し、医療費免除措置が被災者のみなさんにとって重要であることで一致しました。加藤市長は、10月20日、長野県知事など6者共同の、国に対する緊急要請で、「被災者が医療福祉サービス等を安心して受けることができるよう、保険料、利用者負担額の減免に要する費用を全額補填すること」等を要請しているとのことでした。